



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,316	△3.3	237	△13.2	210	6.4	133	27.1
27年3月期第1四半期	4,462	5.0	273	78.2	197	268.1	104	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 164百万円 (13.5%) 27年3月期第1四半期 145百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.38	—
27年3月期第1四半期	10.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,411	7,422	31.5
27年3月期	23,783	7,293	30.5

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 7,371百万円 27年3月期 7,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△1.6	350	△16.8	280	9.7	170	65.0	17.06
通期	17,800	△0.5	740	△16.0	620	5.3	360	△16.0	36.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	535,759 株	27年3月期	534,290 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	9,964,733 株	27年3月期1Q	9,965,955 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益により設備投資や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

ハイヤー・タクシー業界におきましては、常態化した乗務員不足による稼働低下等、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は大和自動車交通グループ2,454台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行しており、お客様を第一に考え、最新の装備とドライバー教育から生まれる「大和のおもてなし」のサービスで、安全な空間と時間の提供に取り組んでおります。また、東京23区と武蔵野市、三鷹市で利用可能なGPS機能を活用したスマートフォンによる配車を始め、自動配車受付システム（IVR）と合わせて迅速な自動配車や、各種カードでの決済サービス、東京都内と成田空港、羽田空港、東京ディズニーリゾートの送迎に便利な定額制での運行など、お客様のさらなる利便性の向上と提携各社との相互の発展を目指しております。

当社グループといたしましては各事業の競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保を目指すものとして、タクシー事業の分社化に続き、平成27年4月1日より当社のハイヤー事業を分社化し、新たに大和自動車交通ハイヤー株式会社を設立して、同社にハイヤー事業を承継しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,316百万円と前年同四半期比3.3%の減収となり、経費面では前期に比して燃料単価の減少があった一方、乗務員募集活動の強化による宣伝広告費や採用乗務員研修費等の増加があり、営業利益は237百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。しかしながら、前期にて退職給付会計基準変更時差異の償却が終了したため、経常利益は210百万円（前年同四半期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の影響のある中、新規顧客開拓の営業活動に注力しました。タクシー売上高はマニュアルに基づく「おもてなし」の行動推進等、乗務員の営業指導に注力しましたが、稼働率の改善が見られず、その結果旅客自動車運送事業売上高は3,148百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は44百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、不動産事業の強化と収益の増強を進めておりますが、一部賃貸ビルにおいてテナントの退去があり、不動産事業売上高は227百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は94百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の下落により売上高は減少する中で、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進し、金属製品製造販売部門は、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進め、原材料価格の上昇もありましたが、販売事業売上高は940百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は88百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は23,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円の減少となりました。これは現金及び預金が382百万円減少するなどの結果、流動資産が403百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ501百万円減少の15,988百万円となりました。これは流動負債「その他」に含まれております未払消費税等が365百万円減少するなどの結果、流動負債が365百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ129百万円増加の7,422百万円となりました。これは利益剰余金が98百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.5%から31.5%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、平成27年5月15日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	1,481
受取手形及び売掛金	1,443	1,460
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	39	34
仕掛品	20	3
原材料及び貯蔵品	53	42
その他	425	422
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	3,812	3,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,548	6,521
土地	10,821	10,821
その他(純額)	1,589	1,493
建設仮勘定	12	37
有形固定資産合計	18,972	18,874
無形固定資産		
その他	44	44
無形固定資産合計	44	44
投資その他の資産		
その他	1,081	1,209
貸倒引当金	△127	△125
投資その他の資産合計	954	1,083
固定資産合計	19,970	20,001
資産合計	23,783	23,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565	545
短期借入金	1,103	1,110
未払法人税等	201	89
賞与引当金	119	38
その他	2,209	2,050
流動負債合計	4,199	3,833
固定負債		
社債	2,165	2,125
長期借入金	5,916	5,899
役員退職慰労引当金	111	-
退職給付に係る負債	887	854
資産除去債務	228	228
その他	2,981	3,046
固定負債合計	12,290	12,154
負債合計	16,489	15,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	6,779	6,877
自己株式	△265	△266
株主資本合計	7,040	7,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	164
退職給付に係る調整累計額	72	68
その他の包括利益累計額合計	201	233
非支配株主持分	51	50
純資産合計	7,293	7,422
負債純資産合計	23,783	23,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,462	4,316
売上原価	3,889	3,764
売上総利益	573	551
販売費及び一般管理費	299	314
営業利益	273	237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
負ののれん償却額	0	-
受取車検費用	1	1
その他	7	12
営業外収益合計	14	20
営業外費用		
支払利息	52	47
退職給付会計基準変更時差異の処理額	38	-
その他	0	0
営業外費用合計	90	47
経常利益	197	210
特別損失		
固定資産除却損	1	9
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	196	200
法人税、住民税及び事業税	31	58
法人税等調整額	60	9
法人税等合計	91	68
四半期純利益	104	132
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	133

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	104	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	36
退職給付に係る調整額	34	△4
その他の包括利益合計	41	32
四半期包括利益	145	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	165
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,155	254	1,051	4,462	-	4,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	97	260	365	△365	-
計	3,163	352	1,311	4,827	△365	4,462
セグメント利益	55	129	96	281	△7	273

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,148	227	940	4,316	-	4,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	97	214	321	△321	-
計	3,158	324	1,154	4,637	△321	4,316
セグメント利益	44	94	88	227	9	237

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。